

P=ポイント

国 内	
1日	最低賃金1%上げでサービス価格0.07%上昇 日銀推計 日銀は、最低賃金の引き上げは外食や宿泊などサービス価格の上昇につながるとの推計を公表。過去の動向分析では、最低賃金が前年比1%上がると、サービス価格を0.07%上昇させる効果があった。
5日	出生数70万人割れの公算大 厚生労働省の人口動態統計(概数)によると、2024年上半期(1~6月)の出生数は、前年同期比6.3%減の32万9,998人とどまった。1年間の出生数が初めて70万人を割る公算が大きくなった。
7日	10月景気判断、5地域上げ 財務省は10月の経済情勢報告で、全国の景気判断は「緩やかに回復しつつある」で据え置いた。11地域のうち、関東や北陸などの5地域の判断を引き上げ、残りは維持した。
11日	経常黒字15.8兆円 年度半期ベースで過去最大 2024年度上期(4~9月)の国際収支統計の速報値によると、貿易や投資などの海外との取引状況を表す経常収支は15兆8,248億円の黒字。黒字幅は年度の半期ベースで過去最大。
13日	企業物価指数、10月3.4%上昇 10月の企業物価指数(速報値、2020年平均=100)は123.7と前年同月比で3.4%上昇。精米や玄米を含む農林水産物の伸びが全体を押し上げた。
15日	7~9月実質GDP0.9%増 7~9月の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期比0.2%増、年率で0.9%増。高い夏の賞与の支給額と定額減税効果で個人消費が伸びたことが寄与。
20日	訪日客5年ぶり3,000万人超 日本政府観光局(JNTO)によると、1~10月の訪日客数は3,019万2,600人となり、新型コロナウイルス禍前の2019年以来、5年ぶりの3,000万人越え。また10月の訪日客は331万2,000人で、単月としては最多。
22日	総合経済対策決定 低所得世帯に3万円支給 政府は臨時閣議で、住民税非課税世帯に支給する3万円の給付金などが柱となる総合経済対策を決定。必要経費として2024年度の一般会計補正予算案に約13兆9,000億円を計上。

県 内	
1日	台北国際旅行博にPRブース出展 県と県観光協会は、台湾・台北市で開幕した「2024台北国際旅行博」にPRブースを出展。訪れた台湾の家族連れらに県内観光地の魅力をアピール。
5日	「伝統的酒造り」ユネスコ無形文化遺産に登録へ 文化庁によると、国連教育科学文化機関(ユネスコ)は、「伝統的酒造り」の無形文化遺産登録を勧告。県内酒造メーカーの関係者からは、大きなPRになると喜びの声があがった。
7日	10月の県内企業倒産急増8件 民間信用調査機関3社は、10月の県内企業倒産集計(負債額1千万円以上)を発表。倒産件数は8件で、負債総額は4億3千万円だった。件数、負債額ともに前月、前年同期を上回った。
14日	宮崎市宿泊税検討委員会 宿泊税「一律200円妥当」 宮崎市宿泊税検討委員会は、宿泊税について「税額は一律200円が妥当」などとする報告書をまとめ、近く清山市長に提出予定。また課税免除は「設けないことが妥当」とした。
15日	年少人口、生産年齢人口 いずれも過去最低を更新 10月1日時点の県内年齢別人口構成によると、15歳未満の年少人口割合は12.53%(前年比0.19P減)、15~64歳の生産年齢人口割合は53.43%(同0.11P減)でいずれも過去最低を更新。
15日	台風10号災害復旧に15億円 補正予算案提出 県は台風10号の災害復旧関連費約15億円を含む総額18億4,954万円の本年度一般会計補正予算案を発表。22日開会する県議会11月定例会に提出予定。
18日	道の駅「田野」物産販売施設廃止へ 宮崎市は、同市の道の駅田野総合案内施設内にある物産品などの販売施設を、来年4月から廃止にする方針であると公表。東九州自動車道開通の影響で、売り上げが大きく落ち込んだことが要因。
24日	宮崎市制100年パレード ミッキーマウスに7万人が笑顔 宮崎市制100周年を記念し、東京ディズニーリゾートのスペシャルパレードが参加した市民パレード「スマイルジャンボリー」を同市で開催。家族連れら約7万人(市発表)が訪れ楽しんだ。